

平成23年度事業計画（案）

1．組織・体制

公益法人等をめぐる厳しい情勢や新法人移行への申請手続きを考慮し組織・体制の見直し（人員の再配置、組織横断的な業務実施の促進、経費削減等）を更に徹底し、効率的な組織運営を行う。

一方、当協会の特徴である、社団法人としての会員企業との協力、インフラ関係諸機関との人的交流、外国政府機関等との協力、海外における人と情報のネットワークは維持・発展させつつ、その使命を果たしていく。具体的には以下の事業に取り組む。

2．部会等の活動

(1) コンサルタント部会（部会長：畑尾成道）

- ・ 我が国建設技術の海外展開促進および建設産業の国際化の検討
- ・ 海外コンサルティング業務等受注実績調査
- ・ 海外コンサルティング業務等受注に関わる財務状況調査
- ・ 政府関係機関等への要望活動
- ・ JICA との勉強会等
- ・ 建設部会との意見交換

(2) 測量部会（部会長：鶴見英策、副部会長：木元 弘）

- ・ 海外における地理空間情報整備促進に係る検討
- ・ 海外測量地図作成に係る技術的検討
- ・ JICA 等関係機関との意見交換

(3) 建設部会（部会長：田中利春、副部会長：加々美修一）

- ・ 建設産業の海外展開および国際化についての検討
- ・ コンサルタント部会との意見交換

3．公益事業の充実

新法人制度への移行を念頭に、公益事業の充実を図る。

(1) 社会資本整備分野における途上国への技術的支援

- ・ 長年培ってきた海外政府機関、建設技術者とのネットワークの継続と強化を目的として、海

外政府高官、建設技術者等との意見交換

- ・ 在日大使館関係者に日本の建設技術を紹介する意見交換や現地調査を内容とする「国際建設フォーラム」
- ・ 各国が共同で実施している自然災害軽減プログラム（国際洪水ネットワーク（IFNet））の事務局を務める。また、JAXA との協力協定を締結し、IFNet 上で提供している洪水被害の軽減に資するための降雨情報「地球洪水警報システム（GFAS）」の管理運営を行う。

(2) 建設コンサルタント等の海外展開支援

- ・ インフラ技術の海外展開をさらに一層充実するため支援基金を創設し建設コンサルタントのビジネスチャンスのバックアップを行う。
- ・ 建設分野の国内外の各種情報を収集し、開発途上国を中心に日本の優れた建設技術等を提供。また、国内会員企業等に対して開発途上国の建設分野における現状、要望等の情報を提供。
- ・ 官民連携による、社会資本整備に関するプロジェクト支援調査
- ・ 海外の情報等に関するセミナーの開催、建設コンサルタントと建設会社の共同調査・研究、JICA 等との意見交換等

(3) 会員及び業務従事者への支援と人材育成

- ・ 国際協力に関する研修、講演会などを通じた会員企業の海外要員養成への支援
- ・ 国際業務の功労者に対する顕彰（小沢海外功労賞）
- ・ 在外公館、国際機関等への派遣者、JICA 専門家に対する派遣前の研修やインターネットなどを通じた双方向情報の交換
- ・ 技術研究所報の発行、研究発表会の開催、国際会議等への積極的な参画
- ・ 「新国際建設情報電子メール配信サービス」、「国建協情報」、「IDI Quarterly」などの出版物、ホームページ、メールサービスの内容充実とサービスの向上

4 . 受託業務等の多様化

外部機関からの受託による調査・研究業務については、中立性、公平性という当協会の特性を活かして、また、官民の橋渡しの役割を担っていることから、PPP プロジェクト、建設産業の海外展開支援のための業務等、下記に例示するような事業を中心に行っていく。

- ・ 官民連携プロジェクト等実現支援事業
- ・ 建設業等海外展開支援事業
- ・ 本邦技術・制度普及促進事業
- ・ 技術移転支援事業
- ・ 海外情勢動向調査事業等

受託先についても、特定機関に偏らないよう多様化に努めていく。